契約変更時の借手の会計処理、検討終了—ASBJ、リース会計専門委

去る10月20日、企業会計基準委員会第72回リース会計専門委員会を開催した。

今回は実務対応報告31号の13項にて別途定められている契約変更時の借手の会計上の取扱について、前回までの専門委員会および第297回企業会計基準委員会(本誌2014年11月1日号(No.1395))情報フランチ(参照)の審議での意見を踏まえ、検討がなされた。

契約変更時の会計処理

事務局より改めてファイナンス・リース取引かどうかの再判定について、契約変更によりオペレーティング・リース取引からファイナンス・リース取引に推移したケースを前提として、次の会計処理が提案された。

原則、当初のリース取引開始日に遡ってファイナンス・リース取引の会計処理をしたかのよう測定する。なお、リース資産とリース債務の差額は契約変更時に損益に認識する方法を採用する(ただし、例外的にリース債務を算定したうえで、リース資産をこれと同額認識し、差額を生じ

開示原則等について、審議

—ASBJ、ASAF対応専門委

去る10月22日、企業会計基準委員会第18回ASAF対応専門委員会を開催した。

測定基礎

IASBは、10月のボード会議で概念フレームワークの審議をおおむね最終化することを予定していることから、次回12月のASAF会議では概念フレームワークに関する議論は予定されていない。

しかし、これまでの本専門委員会「測定」について特に審議を行っていたことから、9月のボード会議における暫定決定について、審議を行った。

事務局は「過去原価」と「現在測定ベース」としている用語を、「原価ベース」と「現在価値ベース」としたほうがよいかもしれないという気付き事項を上げており、専門委員からも同意する声が上がった。

開示原則 キヤッシュ・フロー計算書

IASBは、開示原則プロジェクトのディスカッション・ペーパーの作成に向けた議論に着手している。IASBは検討を進めるにあたり、英国財務報告評議会が作成したリサーチ・

IASBは、韓国会計基準委員会からIAS21号「外国為替レート変動の影響」に関して限定的修正の提案を受け、10月のボード会議で審議を行う予定。この提案内容は、限定的で稀な状況において、外貨建ての長期の貨幣項目について決算日レートの代替的なレートの使用を要求または許容するものだが、IASBスタッフからは、特段の対応を行うべきでないという提案が示されている。

事務局も、現時点において、限定的な対応を必要とするニーズが広く示されていないこと等から修正は特段不要と考えており、専門委員からも賛同を得た。

繰延税金資産の回収可能性は先行して移管する方向へ

—ASBJ、税効果会計専門委

去る10月22日、企業会計基準委員会第10回税効果会計専門委員会を開催した。

主な審議項目は次のとおり。

今後の検討の進め方

監査委員会報告66号に対する問題意識の強さから、繰延税金資産の回収可能性については、先行して早期に公開草案を公表

して広く意見を募るべきとの意見が複数聞かれた。これを受け、繰延税金資産の回収可能性に関する実務指針は、先行して移管することとしてはどうかと、事務局が提案をした。

この案の方法によった場合の、税効果会計の最終的な体系は図表のとおり。

(図表) 最終的な体系案

名称	移管対象
税効果会計に係る会計基準	—
税効果会計に係る会計基準の適用指針(仮称)	連結税効果実務指針、個別税効果実務指針、税効果Q&A(回収可能性に関する部分を除く)
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(仮称)	連結税効果実務指針および個別税効果実務指針(回収可能性に関する部分)、監査委員会報告66号および同70号
中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針(仮称)	中間税効果実務指針
「法人税、住民税及び事業税」等の会計処理に関する適用指針(仮称)	諸税金に関する実務指針

専門委員からの異論はなかった。

具体的な対応案の検討

監査委員会報告66号について、引き続き具体的な対応案について議論を行った。

66号の例示区分については、会計基準として開発するため、原則的な考え方に基づいて例示区分を分類する方法も考えられることから、事務局から次の2つのアプローチが示された。

アプローチ1…例示区分に関する原則的な考え方を整理し、その考え方に基づいて分類する
 アプローチ2…例示区分に該当する要件に基づいて分類する

アプローチ1への意見として「会計基準として受け入れやすい」といった意見があった一方、アプローチ2に対しては、「これで十分対応可能」との声も聞かれた。

監査委員会報告66号と70号の相違は当面そのままの方向—ASBJ

会計

去る10月23日、企業会計基準委員会は第298回企業会計基準

委員会を開催した。

主な審議事項は次のとおり。

税効果会計

第10回税効果会計専門委員会

(本欄参照)での議論を踏まえ、審議が行われた。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

—会計基準間の整合性

例示区分3号・4号ただし書

きに該当する場合、建物の減価

バイナリーオプション(以下、

「BO」という)というのは、参照資産価格が設定ターゲットを満期時に上回った(または下回った)場合に固定金額を受け取れるというデリバティブ取引である。今、流行のBOは参照資産が為替レートで数時間以内の超短期勝負のタイプだ。取引を提供している業者には国内業者と海外業者の2通りある。

海外業者の場合、国内でデリバティブ取引の勧誘をするには、登録業者である必要がある。すべてとは断言できないが、基本的に無登録業者だ。無登録というだけでなく、金融庁のHPによると、「インターネット上の広告を見て興味を持ち、海外業者と為替のバイナリーオプション取引を開始したが、出金を求めても応じてもらえない」といったトラブルが多発しているようだ。BOを提供する海外業者のHPをみれば(i)会社概要が書かれていない(代表者名も住所もない)(ii)入金金がクレジットカード

友達の紹介には報酬付与、という共通点がある。なかには日本語ページのつくりはまともなのに、英語ページはスカスカとか、本社所在地がセーシェル⁽¹⁾なのに電話番号が03(東京の市外局番)で始まっていたりして、詐欺の匂いプンプンだ。

一方、国内業者は登録業者なら

ば詐欺ではないだろう。取引のしかたは、たとえば、満期を午後3時、ターゲットを110円/ドル、ペイアウト1,000円と設定され、正午から3時直前までに円安か円高に賭けるのである。3時までのある時点で、取引レートが円高520円/円安580円と表示⁽²⁾されたならば、午後3時での為替レート110円より円安に賭けて580円支払い、予想

投資のハナシ表裏

バイナリーオプションとエボラ出血熱の生存確率

が当たれば1,000円もらえる、か予想が外れると580円全額失うことになる。

業者の損益を考えてみると、BOビジネスの本質がわかる。前記の条件で、顧客6人が円安、5人が円高に賭けたとしよう。業者への払込金は合計6,080円だ。業者は午後3時で110円以上の円安だと6人×1,000円=6,000円支払わなければならない。円高なら5,000円で済む。どちらに転ん

でも業者は儲かる。為替レートがどちらに転んでも、顧客が1,000円受け取るには1,100円(520円+580円)支払わなければならない設定になっているからだ。顧客は受取額に対して1.1倍の負担だから、業者は圧倒的に有利だ。この比率が1.17倍と、もつと有利な設定をする業者もいる。

業者にとつてのリスクは、賭けがどちらかに偏ってしまうことだが、数時間先の為替レート予想が大きく偏ることは替えにくく、ある程度の偏りならば、前記のように利ざやで損失リスクを吸収できてしまう。万が一、どちらかに賭けが偏って損が出たとしても、カジノと同じで、延々やつていれば絶対に負けない。逆に顧客は延々続くと確実に死に至る。1回だけなら1,100円が期待値ベースで1,000円になるゲームだが、7回続けるると564円しか残らない。

これは、エボラ出血熱並みの生存確率だ。海外業者で取引すると、致死率100%、一発即死だから気をつけよう。ましてや、業者の思惑どおりに友達を紹介して感染死させてしまうことなど論外だ。

(1) アフリカ大陸東部インド洋上にあるリゾット地として有名
 (2) 実際にある業者が提示している価格例である

(三田 哉)

償却超過額について将来の合理的な見積可能期間を超えた部分の繰延税金資産を計上できる。

しかし、監査委員会報告70号では、償却資産の減損損失について当該期間を超えた部分については繰延税金資産を計上できないとされている。

この点について、両者の取扱いを同様にするべきとの意見がある一方、影響が大きいことなどから見直しには慎重になるべきとの考えもある。そこで、事務局から、「案1・当面は対応を図らない」、「案2・相違する理由を検討したうえで、見直しを図るかどうか検討する」という対応案が示された。

委員からは、案1を容認する声が多く聞かれた。

(2) 繰延税金資産の回収可能性
— 具体的な対応案

専門委員会と同じ2つのアプローチについて議論が行われ、「国際的な会計基準と親和するのはアプローチ1」などという意見が聞かれた一方、「アプローチ1の場合、実務がうまくまわらないのでは」という懸念も聞かれた。なお、事務局からは、「2つのアプローチは表現ぶりをどうするかを検討するものであり、実質的な内容に差異を設けることを意図するものではない」との説明がなされている。

(3) 今後の検討の進め方

専門委員会同様、繰延税金資産の回収可能性に関する実務指針を先行して移管し、残りはその後一括して移管するという事務局案に対し、大きな反対意見は聞かれなかった。今後は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(仮称)」の公開草案取りまとめに向けて、審議が進められる見込み。

退職給付会計における複数事業主制度の見直し

厚生労働省通知「厚生年金基金の財政運営について等の一部改正及び特例的扱いについて」が発出されたことにより、退職給付適用指針の改正について、実務対応専門委員会において検討が行われてきた。

これまでの審議を踏まえて、次のような対応案が事務局から提示された。なお、対応案への

反対意見は聞かれなかった。

① 複数事業主制度を採用し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない場合の注記内容について、従来どおりの金額(未償却過去勤務残高+責任準備金(プラスアルファ部分)の責任準備金+最低責任準備金)の開示を求める。

② 複数事業主制度を採用している場合に、自社の負担に属する年金資産等の計算を行うときの合理的な基準について、内容には変更がない旨を明記する。

③ 簡便法を適用する場合の退職給付債務の計算方法について、従来どおりの金額責任準備金に未償却過去勤務債務を加算した額を求める。

国際会計

財務諸表作成者の費用削減と複雑性減少を目的とした2つのASU案、公表—IASB

去る10月14日、IASBは2つの会計基準アップデート(ASU)の公開草案を公表した。

いずれの公開草案も、財務諸表作成者の費用の削減と複

雑性の減少を目的とする「単純化のための改訂作業」の一部として公表されたものである。2つの公開草案のコメント期限は2014年12月15日である。

「利息—利息の帰属 (Imputation) (トピック835—30) — 債務発行費用の表示の単純化」

IASB概念記述書6号(IFRS)の概念フレームワークに相当)では、債務発行費用は将来の経済的便益を提供しないことから資産ではないと明確に規定されているが、IASB概念記述書は基準書より下位の位置づけのために、現行の米國基準ではサブ・トピック835—30に従って資産として会計処理されている。

一方、IFRSでは債務発行費用は負債から控除されており、米國基準とは取扱いが異なっている。このような状況を踏まえ、この公開草案は債務発行費用をIFRSと同様に(そして債務のディスカウントやプレミアムと同様に)負債から控除することを要求している。

公開草案の適用日は未定であるが、適及的に適用され、過年度の財務諸表は修正されることになる。また、会計方針の変更としての適切な開示も要求される。

「報酬—退職給付(トピック715) — 従業員の確定拠出債務と制度資産の測定日の実務上の簡便法」

月末日が決算日でない企業が存在する(例：12月28日)。この公開草案は、そのような企業に、決算日に最も近い月末日(例では、12月31日)に確定給付制度の資産と債務を測定し、その測定日を継続する選択を認める。決算日(例：12月28日)と月末日(例では、12月31日)の間に支払った拠出金については、月末日(例では、12月31日)の確定給付制度の資産と債務の測定金額を調整することになる。この選択をした企業は、この会計方針の選択と確定給付制度の資産と債務の測定日として使用した月末日(例では、12月31日)の開示が要求される。

一方、IFRSでは、すべての企業に、決算日で確定給付制度の資産と債務を測定することを要求している。適用日は未定だが、将来に向けて適用される。

金融

景気懸念が財政再建かの試金石となる消費税率引上げ判断

消費税法の一部改正に伴い、平成27年10月1日より消費税率を8%から10%に引き上げる判断は、安倍政権によって12月中

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考	掲載号
2014年10月14日	「企業結合に関する会計基準」等を早期適用した場合の四半期報告書作成上の留意点	ASBJ	四半期会計基準等の改正に伴い、四半期財規等の改正府令が9月30日に公布され、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われた場合の注記等が改正された。これを受け、改正後の四半期連結財規に基づく「企業結合に係る暫定的な会計処理が確定した場合の記載事例」等を示し、留意を促すもの。	—
2014年10月23日	内閣府令第70号 企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令	金融庁	『日本再興戦略』改訂2014における提言を踏まえ、有価証券報告書等において、役員の数別人数および女性比率の記載を義務づけるもの。改正後の規定は、2015年3月31日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書等から適用される。	—

に行われることが決まっている。ただし、引上げの前提条件として、平成23年度から平成32年度の平均で名目3%、実質2%の経済成長が達成可能な状況下で行われること、その状況によっては施行停止もあり得ることが附則に定められている。10月21日に内閣府によって公表された月例経済報告によると、景気の基調判断は前月との比較で「一部に弱さもみられる」から「弱さがみられる」と文言を変更し、弱気に傾いていることを示した。また、物価についても上昇ペースの鈍化傾向を示唆している。さらに、引上げ判断で最も市場から注目されているのは7-9月期のGDP成長率で、1次速報が11月17日、2次速報が12月8日に公表される。今年4月の消費税率引上げの余波が残り、年率でマイナス7.1%（実質）となった4-6月期の反動減からの回復が見込めないのが現状である。

設備投資にやや明るい兆しもみえるものの、個人消費、生産、企業収益などが冴えず、さらに円安傾向で期待されていた輸出の伸びがみられないなど、安倍政権の当初の思惑とは異なる結果になっている。もちろん、実質2%の目標は、6年先の平成32年度までの平均であることや、消費税率の引上げは、実際には総合的な経済情勢の判断のみならず、財政状況、金融市場、国際関係、さらには国内の政局など、あらゆる点を考慮に入れて判断することになるため、統計数字だけでは予測がつかない。

ただ、大枠として、今回予定どおり引き上げた場合の景気に与える悪影響、そして見送った場合の日本国債の価格急落と財政赤字縮小期待の後退、この両者を天秤にかけた議論であることに変わりはない。今後12月にかけて市場がどちらを織り込んで行くのか注目されるが、いずれにしても変動幅が大きく、波乱含みの展開が想定される。

資金問題が露呈するという保守政治の古典的な病巣が露わになった。アベノミクスの限界が曝かれるようになった折でもあり、こうした問題が発生すると、一気に内閣支持率が低下する懸念がある。

経済最優先を誓ったばかりの安倍政権としては、ここは国民から共感を得られるような経済政策を打ち出さなければならぬところだろう。となると、消費税再引上げの見直し、延期ということがなるかもしれない。それが株式市場から支持を得られるかどうか、予断は許さない。

いずれにせよ、日本株価がアメリカ株価に連動して立ち直っていくのかどうか、他国市場よりもやや難しいのではないかと感じる。ただ、まもなく本格化する9月中旬決算の実績、今年度予想が期待以上となれば、そのような心配も不要となるだろう。

世界同時株安の後に来るもの

証券